



署名を添えて議員定数と報酬の削減の条例改正案を提出する阪口保代表幹事(右)＝生駒市役所

## 署名添え直接請求

見張り番・生駒

### 市議・定数・報酬削減で

生駒市の市民団体「見張り番・生駒」(阪口保代表幹事)は19日、地方自治法に基づき直接請求で、市議の定数と報酬をそれぞれ削減する条例改正案を市に提出した。規定の「有権者の50分の1」の3倍以上になる6796人分の署名を添付した。

条例改正案は、山下真市長の意見を付け、7日から始まる12月定例市議会に提出される。

条例改正案は、定数を現行24から6減の18に削減。報酬は各30%減で、月額で議長は70万円から49万円、副議長62万5千円から43万7500円、議員57万円から39万9千円に減らす。定数は改選となる

る来年4月の統一地方選からの適用とし、報酬は来年4月からの実施としている。

阪口代表幹事らは、①議員は報酬に見合った政策立案を

## 市議会 市民と意見交換会へ

議員定数と報酬について協議している生駒市議会は19日、市内12の小中学校ごとに市民との意見交換会を開くと発表した。定数と報酬が大きなテーマとなる12月定例市議会(12月7日開会)に向けて参考資料にする。

各会派代表者でつくる意見交換会幹事会によると、27日の生駒北小と鹿ノ台小を皮切りに、12月5日の生駒南第2

していない②民間の給与が下がっているのに、議員報酬はほとんど下がっていない③前回の改選から3年半の間、定数と報酬の改定について消極的だった―などの理由で直接請求に乗り出した。9月16日から街頭署名を続ける一方、会員のネットワークを活用して運動を展開。1カ月間で総数7272人分の署名を集めた。

阪口代表幹事は「議員定数や報酬は本来、議員自らが考えて決めることだが、それができていないから直接請求した。7千人が署名している趣旨を十分理解してほしい」と話

小学校まで連日開催。会場はいずれも各小学校の多目的室。全議員が3グループに分かれ、議会の役割や、定数と報酬などについて説明し、市民から定数と報酬に限定して意見を聴く。

これに先立って議会は22

日、定数や報酬についてこれまでに要望書・意見書を提出した4市民団体から意見を聴く。ただ、直接請求をした「見張り番・生駒」の阪口保代表幹事は「私たちは地方自

し、「直接請求について大和郡山市や奈良市、天川村の住民からも相談を受けた。地方財政が逼迫するなか、定数や報酬削減を求める直接請求が今後、広がるだろう」と指摘した。

治法にのっとった行動をしており、その中で保障された議会での意見陳述で趣旨を説明する」として不参加の意向を示している。